第21章 様式一覧

21.1 国様式

様式第二 許可申請書 (土地の形質変更)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅均	也造成及び特定盛土等規制法	第 12 第 30	(条第1項 (条第1項		の規定	により、	※手数料欄
許可を	を申請します。						
:	年月日						
	殿						
	申請者 氏名						
1 I	事主住所氏名						
(法	人役員住所氏名)	()	
2 設	計者住所氏名						
3 I	事施行者住所氏名						
4 生	地の所在地及び地番						
(代	;表地点の緯度経度)		(緯度:		度	分	秒、
			経度:		度	分	秒)
5 土	地の面積						平方メートル
	事着手前の土地利用状況						
7 工	事完了後の土地利用						
8 盛	土 のタイプ			平		腹付け盛土	
	,					め <u>盛</u> 土	
9 土	地の地形			渓	充等への!	亥当 有·無	
	イ 盛土又は切土の高さ						メートル
	ロ 盛土又は切土をする						平方メートル
	土地の面積						
10	ハ 盛土又は切土の土量	盛	土				立方メートル
エし	八 血工人似初工9工主	切	土				立方メートル
事		番	号	構	造	高き	延長
の	二擁壁					メートル	メートル
概	- <i>//</i> * <u> //</u>						
要							
		番	号	種	類	高さ	延長
	木 崖面崩壊防止施設					メートル	メートル

					番	号	種	類	内	法寸法		亙	<u>E</u>	長
										センラ	F		メ-	-トル
	へ排	水 旅	 設							メート	し			
	ト崖面の	保護の	D方法											
	チ 崖面以	外の地	表面の											
	保護の方	法												
	リ 工事中の	の危害隊	方止の											
	ための措	置												
	ヌその作	也 のき	措置											
	ル 工事着	手予定	年月日					年	月	日				
	ヲ 工事完	了予定:	年月日					年	月	日				
	ワエ 程	■のホ	既要											
11 7	の他 必	要な	事項											
※受	付	欄	※決	裁	欄		許可に	当たって	付し	※許	កា	釆	괻	欄
※文	הו	们制	~~	拯	们制	*	た条件			≫計	ΡJ	H	7	们制
	年 月	日										年	月	日
	第	号										第		号
係員	氏名									係員日	氏名			

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に〇印を付してください。
- 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。
- 8 9 欄は、渓流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに〇印を付してください。
- 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

資金計画書(宅地造成又は特定盛土等に関する工事)

1 収支計画

(単位 千円)

	科 目	金額
	自己資金	
	借入金	
	000	
収	処分収入	
	000	
入	補助負担金	
	000	
	000	
	計	
	713-05-4	
	工事費	
	整地工事費	
	、	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	37, 3 7,000	
支	防災施設工事費	
	000	
出	似世十事弗	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	000	
	000	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

TV E	年度	年度	年度	年度	計
科E					
	事業費				
	用地費				
	工事費				
支	附帯工事費				
	事務費				
	借入金利息				
出	000				
	借入償還金				
	000				
	計				
	自己資金				
	借入金				
	000				
収	処分収入				
	000				
入	補助負担金				
	000				
	000				
	計				
	借入金の借入先				

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地	し造成及び特定盛土等規制法 第 12 条第 第 30 条第	、り、許	※手数料欄				
可を申	非計します。	- '					
	年月日						
	殿						
	+-++, -						
	申請者氏名						
1 I	事 主 住 所 氏 名 法 人 役 員 住 所 氏 名)	()		
2 設	計者住所氏名				,		
3 Т	事 施 行 者 住 所 氏 名						
4 ±	地 の所 在 地 及 び地 番						
(-	代表地点の緯度経度)	(緯度:	度	分	秒、		
		経度:	度	分	秒)		
5 土	地 の 面 積				平方メートル		
6 I	事の目的						
	イ土石の堆積の最大堆積高さ						
	□ 土石の堆積を行う土地の面積						
	八土石の堆積の最大堆積土量				立方メートル		
	二 土石の堆積を行う土地の最大勾配						
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆						
7	積した土石の崩壊を防止するための措置						
	へ 土石の堆積を行う土地における地盤の						
エ	改良その他の必要な措置						
		番号		空地	秒) メートル 平方メートル 立方メートル 世の幅 メートル		
事	 ト空 地 の設 置				メートル		
の							
概	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する 措置						
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を						
要	防止する措置						
	ヌ 工事中の危害防止のための措置						
	ルその他の措置						
	ヲエ 事 着 手 予 定 年 月 日		年	月	日		
	ワエ事完了予定年月日		年	月	日		
	カエ 程 の 概 要						

8 そ の	他	必	要な	等	項					
※受	付	欄	※決	裁	欄	許可に当たって付し ※ た条件	※許 可	番	号	欄
	年	月 日						年	月	日
	第	号						第		号
係員氏名	名						係員氏名	1		

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 6 7 欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

資金計画書(土石の堆積に関する工事)

1 収支計画

(単位 千円)

	科 目	金額
	自己資金	
	借入金	
	000	
収	処分収入 ○○○	
入	補助負担金	
	000	
	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
支	撤去工事費	
	000	
出	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	000	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

				_		
科目	年度	年度	年度		年度	計
	事業費			1		
	用地費					
	工事費					
_	附帯工事費					
支	事務費					
ш	借入金利息					
出	000					
	借入償還金					
	000					
	計					
	自己資金					
	借入金					
	000					
収	処分収入					
	000					
入	補助負担金					
	000					
	000					
	計					
	借入金の借入先					

許可証

第 号年 月 日

都道府県知事 指定都市の長 中 核 市 の長

宅地造成及び特定盛土等規制法 第 14 条第 2 項(第 16 条第 3 項において準用する場合を 第 33 条第 2 項(第 35 条第 3 項において準用する場合を

含む。) 含む。) 含む。) の規定により、下記の条件を付して許可する。

1	工員	事をす	⁻ る土	地の	所在	地及	び地									
1	番															
2	I	事	主	住	所	氏	名									
3	許		可		番		号				第		号			
4	許	可	対	1	象	行	為	宅地造成	战·特定盟	盛土等・	土石の	堆積				
_	≣Æ				ĦΠ		88	(自)	年	月	日					
5	許		可		期		間	(至)	年	月	日					
6	条						件									

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法	より、変更	※手数料欄				
の許可を申請します。						
年 月 日						
殿						
申請者」	氏名					
1 工 事 主 住 所 氏 名						
(法人役員住所氏名)	()	
2 設計者住所氏名						
3 工事施行者住所氏名						
4 土地の所在地及び地番						
(代表地点の緯度経度)		(緯度	:	度	分	秒、
		経度	:	度	分	秒)
5 土 地 の面 積						平方メートル
6 工事着手前の土地利用状況						
7 工事完了後の土地利用						
8盛 土 のタイプ			平	地盛土、	腹付け盛土	
	め盛土					
9 土 地 の地 形			渓流	に等への	該当 有·無	
イ 盛土又は切土の高さ						メートル
ロ 盛土又は切土をする土地の面積						平方メートル
ルー成ナフは打ナの大皇	盛	土				立方メートル
八 盛土又は切土の土量	切	土				立方メートル
10	番	号	構	造	高さ	延長
					メートル	メートル
工二排壁						
事	番	号	種	類	高さ	延長
					メートル	メートル
の 木 崖面崩壊防止施設						
4817						
	番	号	種	類	内法寸法	延長
m					センチメートル	
要な排水施設						
ト崖面の保護の方法			_1		1	
チー産面以外の地表面の保護の方法						

	リ 工事中の	の危害防止	のための措置										
	ヌその	他の	措置										
	ル工事	着手予定	E年月日				年	月	日				
	ヲ 工事	完了予定	年月日				年	月	日				
	ヮェ	程の	概要										
11 そ	の他 必	要な	事項										
12 変	更	の理	由										
13 許	可	番	号				第	두	1				
※受	付	欄	※決	裁	欄	許可に ※ た条件	当たって	付し	※許	可者		子 村	闌
	年月									年	. J	1	日
	第	号								Ŝ	色		号
係員日	<u></u> 氏名								係員日	5名	_		

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に〇印を付してください。
- 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。
- 8 9 欄は、渓流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに〇印を付してください。
- 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

	宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 第 35 条第 を申請します。	第1項 }	の規定に	より、許		泛手数料 欄
	年 月 日 殿					
	申請者 氏名					
1 3	T 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)	()	
2 1	設計 者 住 所 氏 名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土 地 の所 在 地 及 び地 番					
	(代表地点の緯度経度)	(緯度:	度	分	秒、	
	,	経度:	度	分	秒)	
5 :	土 地 の 面 積					平方メートル
6	エ 事 の 目 的					
	イ 土 石 の堆 積 の最 大 堆 積 高 さ					メートル
	ロ 土 石 の堆 積 を行う土 地 の面 積					平方メートル
	ハ 土 石 の堆 積 の最 大 堆 積 土 量					立方メートル
	た土石の崩壊を防止するための措置					
7						
	へ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良そ					
エ	の他の必要な措置					
		番号		空均	也の幅	
事	 ト空 地 の設 置					メートル
の						
ŧΑπ	チ 雨水その他の地表水を有効に排除					
概	する措置					
要	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を					
女	防止する措置					
	ヌ 工 事 中 の危 害 防 止 のための措 置					
	ルその他の措置					
	ヲエ 事 着 手 予 定 年 月 日		年	月	J	日
	ワエ 事 完 了 予 定 年 月 日		年	月	}	日
	カエ 程 の 概 要					

8 そ の	他	必	要な	: 事	項		
9 変	更	į	の理	1	由		
10 許		可	番		号	第	号
※受	付	欄	※決	裁	欄	許可に当たって付した ※ 条件	※許可番号欄
	年	月日					年 月 日
	第	号					第 号
係員氏名	3						係員氏名

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 6 7 欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入 し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

 ※受付欄

 年月日

 第号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

殿

工事主 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ egin{array}{ll} \begin{array}{ll} $ $17 & $\%$ 1 <math>\P \\ $ $36 & $\%$ 1 <math>\P \\ \end{array} \right\}$ の規定による検査を申請します。

1 工	事	完	了	年	月	日	年 月 日
2 許	=	可		番		号	第 号
3 許	<u> </u>	ij	年	月		日	年 月 日
4 I	事をし	た土地	の所	在地及	が地	也番	
5 I	事	色 行	者	住 所	氏	名	
6 備	į					考	

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証

第 号年 月 日

都道府県知事 指定都市の長 中 核 市 の長

下記の宅地造成及び特定盛土等に係る工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等

規制法 $\left\{ \begin{array}{c} \mbox{\hat{g} 13 条第 1 項} \\ \mbox{\hat{g} 31 条第 1 項} \end{array} \right\}$ の規定に適合していることを証明する。

1	許	可	番	号	第 号
2	許	可 4	羊 月	日	年 月 日
3	Ι	事をした土 地 σ)所在地及び地	1番	
4	I	事主(主 所 氏	名	
5	I	事完了相	黄 査 年 月	日	年 月 日
6	検	査 員	職氏	名	

 ※受付欄

 年月日

 第号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

殿

工事主 住所 氏名

1 I	事 完	了	年	月	日	年 月 日
2 許	可		番		号	第 号
3 許	可	年	月		日	年 月 日
4 工事	事をした土 地	の所	在地及	び地	2番	
5 I	事 施 行	者	住 所	氏	名	
6 備					考	

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は 5 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

土石の堆積に関する工事の確認済証

第 号年 月 日

都道府県知事 指定都市の長 中 核 市 の長

下記の土石の堆積に関する工事について、

第 17 条第 4 項第 36 条第 4 項

の規定による確認の結果、

堆積されていた全ての土石が除却されたことを証明する。

1 1	许 可	番	号	第 号
2 1	许 可 年	月	日	年 月 日
3]	工事をした土地の所	r 在地及び地	2番	
4]	工 事 主 住	所 氏	名	
5]	工 事 完 了 検	査 年 月	日	年 月 日
6 佰	確 認 員	職氏	名	

 ※受付欄

 年月日

 第号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

殿

工事主 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 第 18 条第 1 項 の規定による中間検査を申請します。

1	許			可		퐡	Ē		号						第			号			
2	許		可		年		月		日						年	F.		日			
3	I.	事をし	ノてい	る土	地の	所右	E地及	及び坩	也番												
4	I	事	施	行	者	住	所	氏	名												
										検	往	実 2	施	回			ĵ	第			
5	今[回中原	間検:	査の	対象と	となる	特定	工程	に係	特	F	定	エ	程							
	るエ	事								特	定	工程	星に係	る			年	F]		
										エ	事	終了	年月	H				<i>/</i>	j Ц		
									検	検査実施回 第 回 第						回					
										特	Ē	定	エ	程							
6	今	回申	請以	が	カ中月	間検	查受	検履	夏歴	中	間	検査	合格	証							
											番	:		号		第	号		第		号
											交	付:	年月	日		年	月	日	年	月	日
										検	? 같	実 ء	施	回		第			第		回
										特	Ē	定	エ	程							
7	今	回申	請以	降位	カ中ド	間検	查受	検う	产定	特	定	工程	星に係	る							
										エ	事	終	了予	定		年	月	日	年	月	日
										年	Ξ	月		日							
8	備	考																			

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 6 及び 7 欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証

第 号年 月 日

都道府県知事 指定都市の長 中 核 市 の長

下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事における特定工程に係る工事は、検査の結果、

1 許		可		番		号	第 号
2 許	可	Γ	年	F]	日	年 月 日
3 工事をしている土地の所在地及び 地番							
4 I	事	主	住	所	氏	名	
5 中	間	検	查	年	月	日	年 月 日
							検査実施回第回
6 中	間	検	查	の	対	象	特定工程
							特定工程に係る 工事終了年月日 年 月 日
7 検	查	員	·····································	哉	氏	名	

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

工事主 住所 氏名

宅地造成及び特定盛士等規制法 $\left\{\begin{array}{c} \text{第 21 } \text{条第 1 } \text{項} \\ \text{第 40 } \text{条第 1 } \text{項} \end{array}\right\}$ の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1工事施行者住所氏名	
2 工事をしている土地の所在地及び	
地番	
(代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、
	経度: 度 分 秒)
3工 事 をしている土 地 の面 積	平方メートル
4 50 4 7 7	平地盛土・腹付け盛土
4盛 生 のタイプ	・谷埋め盛土
5盛土又は切土の高さ	メートル
6 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル
7盛土又は切土の土量	盛 土 立方メートル
7 盛 土 又 は切 土 の土 量	切 土 立方メートル
8工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
9 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
10 工 事 の進 捗 状 況	

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

殿

工事主 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{c} \hat{\mathbf{g}} \ 21 \ \hat{\mathbf{g}} \ 1 \ \hat{\mathbf{g}} \\ \hat{\mathbf{g}} \ 40 \ \hat{\mathbf{g}} \ 1 \ \hat{\mathbf{g}} \end{array} \right\}$ の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

	ВО				
1工事施行者住所氏名					
2 工事をしている土地の所在地及び					
地番	(緯度:	度	分	秒、	
(代表地点の緯度経度)	経度:	度	分	秒)	
3工 事 をしている土 地 の面 積					平方メートル
4 土 石 の堆 積 の最 大 堆 積 高 さ					メートル
5 土石の堆積を行う土地の面積					平方メートル
6 土石の堆積の最大堆積土量					立方メートル
7工 事 着 手 年 月 日		年	月	日	
8 工 事 完 了 予 定 年 月 日		年	月	日	
9 エ 事 の進 捗 状 況		<u> </u>			

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{c} \text{第 21 } \text{条第 3 項} \\ \text{第 40 } \text{条第 3 項} \end{array} \right\}$ の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

	 U			
1 工事が行われる土地				
の所在地及び地番				
2 行 おうとする工 事 の				
種類及び内容				
3 工事着手予定年月日	年	月	日	
4 工事完了予定年月日	年	月	日	

〔注意〕届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所 氏名

	10
1 転用した土地の所在地	
及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転 用 前 の用 途	
4 転 用 後 の用 途	
5 転 用 年 月 日	年 月 日

〔注意〕届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第27条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1]									
(法人役員住所氏名)	()				
2 該	計 者 住 所 氏 名								
3 I	事施行者住所氏名								
4 ±	- 地の所在地及び地番								
(代 表 地 点 の緯 度 経 度)		(緯度	:	度	分	秒、		
			経度	:	度	分	秒)		
5 ±	生 地 の面 積						平方メートル		
6 ユ	事着手前の土地利用状況								
7 I	事完了後の土地利用								
8 点	き 土 のタイプ			平	地盛土、	腹付け盛土			
8 %	£ 1 0 9 1 J				•谷坦	砂盛土			
9 ±	地 の地 形			渓泫	流等への	該当 有·無			
	イ 盛 土 又 は切 土 の高さ						メートル		
10	ロ 盛土又は切土をする土地の面積						平方メートル		
	ᆜ ᆜ ᆜ ᆜ ᆜ - - - - - - - - - - - - - - -	盛	盛 土 立方メート						
エ	八 盛土又は切土の土量	切	土				立方メートル		
===		番	号	構	造	高さ	延長		
事	 — 4 /// P立					メートル	メートル		
_	二 擁 壁								
の									
概		番	号	種	類	高さ	延長		
個人						メートル	メートル		
要	木 崖 面 崩 壊 防 止 施 設								
女									

						番	号	種	類	内法寸法	<u> </u>	延	長
		+3E	-JV	也	≣∕⊓					センチメー	トル		メートル
	^	17F	水	施	設								
	1	崖 面	の保	護の方	法								
	チ	崖面以	外の地表	面の保護	の方法								
	リ:	工事中の	D危害防.	止のための	措置								
	ヌ	そ の	他	の措	置								
	ル	工事	着手予	定年	月日				年	月	В		
	J	工事	完了予	定年	月日				年	月	В		
	ワ	工利	呈 の	概要									
11	その	他	必 要	な事	項								

- 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。
- 6 9 欄は、渓流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第27条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 Л	事主住所氏名				
1		,			`
	,	()
2 該					
3]					
4 ±	- 地 の所 在 地 及 び地 番				
	(代 表 地 点 の緯 度 経 度)	(緯度:	度	分	秒、
		経度:	度	分	秒)
5 ±	こ 地 の 面 積				平方メートル
6 I	事の目的				
	イ 土 石 の堆 積 の最 大 堆 積 高 さ				メートル
ŀ	ロ 土 石 の堆 積 を行う土 地 の面 積				平方メートル
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量				立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配				
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積				
_	した土石の崩壊を防止するための措置				
7	へ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良				
エ	その他の必要な措置				
_		番号		空地位	の幅
事					メートル
	ト空 地 の設 置				
の					
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除				
概	する措置				
	 リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防				
要	止する措置				
	<u> </u>				
			<i>/</i>		
	ヲエ 事 着 手 予 定 年 月 日		年	月	<u> </u>
	ワエ 事 完 了 予 定 年 月 日		年	月	<u> </u>
	カエ 程 の 概 要				

8 そ の 他 必 要 な 事 項

- 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 7 欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第二十一 特盛区域における工事の変更届出書(土地の形質変更) 特定盛土等に関する工事の変更届出書

年 月 日

殿

届出者 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第28条第1項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1]	事主住所氏名						
(法 人 役 員 住 所 氏 名)	()	
2 設	計 者 住 所 氏 名						
3]	事施行者住所氏名						
4 ±	土地の所在地及び地番						
(代表地点の緯度経度)		(緯度	:	度	分	秒、
			経度	:	度	分	秒)
5 ±	地の面積						平方メートル
6 I	事着手前の土地利用状況						
7 ፲	事完了後の土地利用						
0 =	· + • • • • • •			4	地盛土	、腹付け盛土	
8 盛	生 生 のタイプ				・谷均	型め盛土	
9 ±	地の地形			渓	流等への	該当有·無	
	イ 盛 土 又 は切 土 の高さ						メートル
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積						平方メートル
		盛	土				立方メートル
	八 盛土又は切土の土量	切	土				立方メートル
10		番	号	構	造	高さ	延長
	— 4 /// P立					メートル	メートル
エ	二 擁 壁						
事		番	号	種	類	高さ	延長
						メートル	メートル
の	ホ 崖 面 崩 壊 防 止 施 設						
40π							
概		番	号	種	類	内法寸法	延長
	145 1. 15 -9					センチメートル	メートル
要	へ排 水 施 設						
	ト 崖 面 の保 護 の方 法					1	<u> </u>
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法						

	リ 工事中の危害防止のための措置			
	ヌその他 の措 置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワエ 程 の概 要			
11	その他 必 要 な事 項			
12	変 更 の理 由			

- 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。
- 6 9 欄は、渓流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 7 11 欄は、特定盛士等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年 月 日

殿

届出者 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第28条第1項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1]	事主住所氏名				
	(法人役員住所氏名)	()	
2 影	計 者 住 所 氏 名				
3]	事施行者住所氏名				
4 ±	土地 の所 在 地 及 び地 番				
((代表地点の緯度経度)	(緯度:	度 2	分秒、	
		経度:	度	分 秒)	
5 ±	也 の面 積				平方メートル
6 I	事 の目 的				
	イ土石の堆積の最大堆積高さ				メートル
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積				平方メートル
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量				立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配				
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆				
7	積した土石の崩壊を防止するための措置				
/	「 へ 土石の堆積を行う土地における地盤の改				
I	良その他の必要な措置				
_		番号		空地の幅	
事		田り		土地の畑	メートル
	ト空 地 の設 置				ערו – ג
の					
	 チ 雨水その他の地表水を有効に排除				
概	テードの大の他の地表がを有効に排除 する措置				
要	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を 防止する措置				
	ヌ 工事中の危害防止のための措置				
	月工事着手予定年月日		年 		<u> </u>
	フェ事完了予定年月日		年	月	<u> </u>
	カエ 程 の 概 要				

8	3	-	そ	_	(σ,)	伳	ļ		ļ	必		要	た	:	事	項	
9)	7	変	ار الح					夏	E				の	廷	<u> </u>		由	

- 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 7 欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第二十三 標識 (土地の形質変更)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

	<	90 セン	チメート	ル以上			>	
		宅地造成及び特定盛土等 特定盛土等に関する工事	「に関する工事の許可 「の届出 済標識					
	1	工事主の住所氏名					見取図	
	2	許可番号		第	号			
	3	許可又は届出年月日		年	月	日		
U.F.	4	工事施行者の氏名						
7 7	5	現場管理者の氏名						
* *	6	盛土又は切土の高さ			ا لا	-トル		
70 センチメートル以上	7	盛土又は切土をする土地の面積			平方メ-	-トル		
7(8	盛士又は切土の土量	盛土		立方メ-	-トル		
		血工人10491工-07工主	切土		立方メー	- トル		
	9	工事着手予定年月日		年	月	日		
	10	工事完了予定年月日		年	月	日		
	11	工事に係る問合せを受けるための工 事関係者の連絡先						
\	12	許可または届出担当の都道府県部 局名称連絡先						
		50 センチメート	・ル以上					

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

土石の堆積に関する工事の標識

			チメートル以上 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	>
	-			
	1	工事主の住所氏名		見取図
	2	許可番号	第 号	
	3	許可又は届出年月日	年 月 日	
レ以上	4	工事施行者の氏名		
70 センチメートル以上	5	現場管理者の氏名		
* */	6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
₹ 0.	7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	9	工事着手予定年月日	年 月 日	
	10	工事完了予定年月日	年 月 日	
	11	工事に係る問合せを受けるための工 事関係者の連絡先		
	12	許可または届出担当の都道府県部 局名称連絡先		
	'	50 センチメート	ル以上	

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

21.2 県様式

別記様式第1号(規格A4)(第3条関係)

立 入 許 可 証

第号年月日

様

群馬県知事

宅地造成及び特定盛土等規制法第7条第2項の規定により、次の行為を許可する。

1	行	為	年 月	目	年	月	日		時から 時まで	
2	行	為	場	所						
3	行	為	目	的						
4	行。	為卢	內 容							
5		任氏								
備				考						

別記様式第2号(規格A4)(第5条関係)

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

群馬県知事 あて

設計者 住 所 氏 名 生年月日 電話番号

次のとおり申告します。

資格	該当条項等		概要		○印欄	ì	添付書類	等		
政令第二	十二条第一号	大学等卒業者 (技術経験二年以		築)で、土木又は建築		卒業証明	書			
政令第二	十二条第二号	三年課程短期大 又は建築技術経		土木又は建築)で土木		卒業証明書				
政令第二	十二条第三号	短期大学又は高 築)で土木又は		等卒業者(土木又は建 験四年以上		卒業証明書				
政令第二	十二条第四号	高等学校又は中 築) で土木又は		等卒業者(土木又は建 験七年以上		卒業証明	<u></u>			
政令第二	十二条第五号									
省令第三	十五条第一号		、都市計画	て十年以上の実務の経 法施行規則第十九条第 了した者		宅地造成技	支術講習	会修了記	証書	
省令第三	十五条第二号									
告示第一	号	大学院又は専攻 築) で、土木又		上在学者(土木又は建 経験一年以上		在学期間	を証明す	る書類		
告示第二	号	・建設部門 ・農業部門(選 ・森林部門(選 ・水産部門(選	択科目「農 択科目「森 択科目「水 次試験のう	林土木」) 産土木」) ち以下の技術部門合格 林土木」)		技術士の資	資格証明	書		
告示第三	· -	一級建築士	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	717— 1 27		一級建築士の資格証明書				
告示第四	뭉	その他国土交通	大臣が認め	た者						
	会社・団体名	および所在地	職名	主な経験の内容		期	間			
						年	月~	年	月	
実務						年	月~	年	月	
経験						年	月~	年	月	
						年	月~	年	月	
						年	月~	年	月	

- 注 1 該当する資格該当条項の○印欄に○を記すこと。
 - 2 資格該当条項ごとに記載されている添付書類を添えること。
 - 3 主な経験の内容の欄には、土木工事又は建築工事の設計、工事監理、施工管理等の技術に関する経験のみを記入すること。

別記様式第3号(規格A4)(第5条関係)

同意書

年 月 日

工事主 住 所 氏 名

様

権利者 住所

氏名

印

私が権利を有する次の物件について、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第4号又は第30条第2項第4号の規定に従い工事を行うことに同意します。

土地の所在地及び地番	面積(㎡)	権利の種別	摘要
-1			
計			

付表

権利者	一覧表		
面積(m²)	権利の種別	登録簿地目	摘要
		権利者一覧表 面積 (㎡) 権利の種別	

- 注 1 同意者に同意した者の本人確認資料として「印鑑証明書」によらない資料を添付 した場合には押印を省略することができる。
 - 2 工事主が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 3 権利の種別欄は、所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその 他の使用及び収益を目的とする権利を記入してください。
 - ※質権は、当該土地を占有する不動産質権者に限る。
 - ※その他の使用及び収益を目的とする権利は、永小作権、地役権、採石権
 - 4 共有地等同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入してください。また、()書きで持ち分も記入してください。
 - 5 添付書類

印鑑証明書

別記様式第4号(規格A4)(第5条関係)

周知措置報告書

年 月 日

群馬県知事 宛て

工事主 住 所 氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法第11条又は第29条の規定による宅地造成、特定盛土 等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、次のとおり報告 します。

0 0, 7 0	
工事が施行される土地	
の所在地及び地番	
周知措置の方法	□説明会の開催
	□ 書面の配布
	□ 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
周 知 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
(説明会開催日時)	(年 月 日() 時 分から 時 分 まで)
説 明 会 参 加 者 数	名称
	所在地
配布範囲・指示場所	
住民からの意見等	

- 注 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名 を記載すること。
 - 2 該当する□の中にレ点を付してください。
 - 3 添付書類
 - (1) 説明会を開催した場合
 - ア 開催の周知範囲の位置図
 - イ 開催案内及び結果資料 (説明会資料等)
 - (2) 書面を配布した場合
 - ア 配布範囲の位置図
 - イ 配布書面
 - (3) 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧を実施した場合
 - ア 掲示場所の位置図
 - イ 掲示状況の写真
 - ウ 工事内容を掲載したウェブサイトのアドレス及び掲載内容がわかるもの

別記様式第5号(規格A4)(第5条関係)

工事主の資力及び信用に関する申告書

	馬県知事 多のとおり申告		† .								_事主 :名	住所			年		月	Ħ
設	立 年	月	日		年	月	B	資	本		金							千円
法令	こによる	登 録	等								·							
従	業	Ę	数		J	、(う	ち土木	建築	関係打	支術	者					人)		
前	年 度 事	業	量				千円	資	産	総	額							千円
前	年 度 納	税	額		法人税又に	ま所得	税				千円		事	業税				千円
主た	る取引金	き融 機	関															
	職		名」	氏	名	年	令	在	社年	数	資	各、	免	許、	学	歴、	. 7	の他
							歳			年								
役							歳			年								
員略							歳			年								
歴							歳			年								
							歳			年								
	工事名	工事が	 布行者	名	工事施行場所	面	積	許	認可	番号	- 年	月日	着	I	•	完	了	年 月
宅							m²	第	年		月	日号				年 年	Ξ.	月着工 月完了
地造							m²	第	年		月	日 号				———— 年 年	Ē	月着工月完了
成								NJ.	年		月	日				 年		月着工
等							m²	第				号				年	Ξ.	月完了
経							m²	第	年		月	日 号				年 年		月着工 月完了
歴							m²	第	年		月	日 号				年 年		月着工 月完了

- 注1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。
 - 3 添付書類
 - ・資金計画書(国様式 様式第3)
 - 預金残高証明書
 - ・ 資金借入又は融資証明書
 - ・工事主が以下の点に該当しないことを誓約する書類
 - イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - ロ 法(宅地造成及び特定盛土等規制法を含む。以下同じ。)又は法に基づく処分に違反し、罰金 以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経 過しない者
 - ハ 宅地造成及び特定盛土等規制法第12条、第16条、第30条又は第35条の許可が取り消され、その取り消しの日から5年を経過しない者
 - ・工事主が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第 2条第6号に規定する暴力団員をいう。)等に該当しないことを誓約する書類
 - ・工事主が個人の場合にあっては、以下の書類
 - イ 所得税の納税証明書(その1)(直前3年間)
 - ・工事主が法人の場合にあっては、以下の書類
 - イ 最近3年間の法人税の納税証明書(その1)
 - ロ 直前3年の各事業年度の事業経歴書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び 個別注記表
 - ハ 当該株主の有する株式の数又は当該出資している者のなした出資の金額が確認できる書類 (株主調書)(参考様式)
 - ・工事主が法人の場合にあっては、保有株式が発行済み株式総数の過半を有する株主又は出資の額の 過半の額に相当する出資をしている者があるとき、以下の書類
 - イ 個人の場合、住民票の写し、個人番号カードの写し、運転免許証又はパスポート等の公的な機 関が発行したもので住所氏名が確認できる書類
 - ロ 法人の場合、法人の登記事項証明書

工事施行者の能力に関する申告書

年	月	日

群馬県知事 宛て

工事施行者 住所 氏名

次のとおり申告します。

	ひりこ	40 7	十口	U a	- 9 o																	
許同	可申言	青 者	氏	名																		
工事	をする	土地	の所	在																		
及	び	地		番																		
設	立	F.	月	日		年	月		日		資	本	金								Ŧ	-円
法令	によ	る3	蒼 録	等																		
従	業	員		数	事		務	技			術	労				務				計		
1/2	未	具		奴			人				人					人						人
前:	年 度	納	税	額	法人	税又に	は所得税	Ź				千円] :	事業	純		•				升	၂
主た	る取り	引金i	融機	関																		
建設	業法第	26	条に	によ																		
る主	任技術	者住	所氏	:名																		
技	職			名	氏		名	年		齢	在社	: 年	数	資	格	免	許	学	歴	そ	0)	他
術										歳		4	年									
者										歳		4	年									
略										歳		4	年									
歴										歳		4	年									
宅	エ	事		名	工事社	施 行 名	工事が場	を行 を行 所	面	積	許請	忍可番	子号	• 年	三月	日	完		成	年	Ξ.	月
地					114	7 µ	-7//3	171				年		月		日						
造出										m ²	第	7		/1		号			4	年		月
成工										. 2		年		月		日			,			
工										m ²	第					号			-	年		月
事等										m²		年		月		日			2	年		月
施										111	第					号						/ 1
行										m^2	左	年		月		日旦			2	年		月
経									-		炉	年		月		号 日						
歴										m^2	始	+		力		무			2	年		月

- - 2 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。
 - 3 添付図書

法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書) 工事施行者の建設業の許可証明書及び事業経歴書

別記様式第7号(規格A4)(第6条関係)

工事着手届出書

年 月 日

群馬県知事 宛て

工事主 住所 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{c} 第12条第1項 \\ 第30条第1項 \\ \end{array} \right\}$ の規定により許可を受けたので、以下のとおり工事の着手の届出をします。

1 許可番号	年	月	日 群馬県指令第 号	
2 工事着手年月日	年	月	Ħ	
3 工事完了予定年月日	年	月	日	
4 工事施行者の住所・氏名 法人にあっては、その事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名				
5 現場管理者の 氏名及び連絡先				

注 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

別記様式第8号(規格A4)(第7条関係)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書

年 月 日

群馬県知事 宛て

協議者 住 所 氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法

1	工事	主の住所及び氏名											
2	設計	者の住所及び氏名											
3	工事	施行者の住所及び氏名											
4		の所在地及び地番 表地点の緯度経度)				(緯度 経度		度度	S S		秒、 秒)		
5	土地	の面積									m²		
6	工事	着手前の土地利用状況											
7	工事	完了後の土地利用											
8	盛土	のタイプ			平	地盛土	腹值	寸け盛	注土・	谷坦	1とめ盛	土	
9	土地	の地形				溪流	等へ	の該	当	有・	無		
	ア	盛土又は切土の高さ									m		
	1	盛土又は切土をする									m²		
		土地の面積									111		
	ウ	盛土又は切土の土量		土							m³		
	9	盆工又は切工の工里	盛	土							m³		
			番	号	構	造		高	さ			延長	
	エ	擁壁								m			m
10		1/E ==											
_													
工				:号	構	造		高	さ			延長	
事	オ	崖面崩壊防止施設								m			m
7		, , , , , , , , , , , , , , , , , ,											
0			亚	号	1 1.	本工	н) -	<u></u>	<i>></i> / ∔ -	フゴ		F
	,	LIL 1.46⇒n.	番	万	種	類	内	法		法	延		長
概	力	排水施設							•	c m			m
	ىد	<u> </u>											
要	キ	崖面の保護の方法											
	ク	崖面以外の地表面の											
	<u> </u>	保護の方法											
	ケ	工事中の危険防止の											
		ための措置											
	コ	その他の措置											
	サ	工事着手予定年月日					年	月		日			
	シ	工事完了予定年月日					年	月		日			

ス 工程の概要				
11 その他必要な事項				
※受付欄	※協議に当たって 付した条件	※協議	番号欄	
年 月 日		年	月	日
第 号		第	-1	号
係員氏名		係員氏名		

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記入しない。
 - 3 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。
 - 4 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
 - 5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入すること。
 - 6 8欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。(複数選択可)
 - 7 9欄は、渓流等(宅地造成及び特定盛土等規制法施行令(昭和37年政令第16号)第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
 - 8 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

別記様式第8号(規格A4)(第7条関係)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書

年 月 日

群馬県知事 宛て

協議者 住 所 氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 第15条第1項 第34条第1項 の規定により協議します。

1	工事主の住所及び氏名											
2	設計者の住所及び氏名											
3	工事施行者の住所及び氏名											
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)				(緯度 経度		度度	矣 矣		秒、 秒)		
5	土地の面積									m²		
6	工事着手前の土地利用状況											
7	工事完了後の土地利用											
8	盛土のタイプ			平均	也盛土	• 腹f	寸け盛	土 •	谷坦	型め盛:	<u>t</u> :	
9	土地の地形				渓流	き等へ	の該	当 ;	有・	無		
	ア 盛土又は切土の高さ									m		
	イ 盛土又は切土をする 土地の面積									m²		
		切土								m³		
	ウ 盛土又は切土の土量	盛土								m³		
		番号	-	構	造		高	さ			延長	
10	エを接壁								m			m
	一 摊生											
エ												
		番号	-	構	造		高	さ			延長	
事	オー崖面崩壊防止施設								m			m
	7											
の												
		番号	륫	種	類	内	法	寸	法	延		長
概	力 排水施設							(c m			m
要	キ 崖面の保護の方法											
	ク 崖面以外の地表面の											
	保護の方法											
	ケ 工事中の危険防止の											
	ための措置											
	コ その他の措置											
İ	サ 丁事着手予定年月日					年	月		H			

シ 工事完了予定年月日	年 月	目	
ス 工程の概要			
11 その他必要な事項			
※受付欄	※協議に当たって 付した条件	※協議番号	闌
年 月 日		年 月	日
第 号		第	号
係員氏名		係員氏名	

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記入しない。
 - 3 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。
 - 4 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
 - 5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入すること。
 - 6 8欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。(複数選択可)
 - 7 9欄は、渓流等(宅地造成及び特定盛土等規制法施行令(昭和37年政令第16号)第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
 - 8 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

別記様式第9号(規格A4)(第7条関係)

土石の堆積に関する工事の協議書

年 月 日

群馬県知事 宛て

協議者 住 所 氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{c} 第15条第1項 \\ 第34条第1項 \\ \end{array} \right\}$ の規定により協議します。

		Т	
1	工事主の住所及び氏名		
2	設計者の住所及び氏名		
3	工事施行者の住所及び氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 経度: 度	分 秒、 分 秒)
5	土地の面積		m²
6	工事の目的		
	ア 土石の堆積の最大堆積高さ		m
	イ 土石の堆積を行う土地の面積		m²
	ウ 土石の堆積の最大堆積土量		m³
	エ 土石の堆積を行う土地の最大勾		
	配		
	オ 勾配が十分の一を超える土地に		
7	おける堆積した土石の堆積を防		
	止するための措置		
エ	カ 土石の堆積を行う土地における		
	地盤の改良その他の必要な措置		
事		番号	空地の幅
	キ 空地の設置		m
の	イー 空地の試画		
概	ク 雨水その他の地表水を有効に排		
	除する措置		
要	ケ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂		
	の流出を防止する措置		
	コ 工事中の危険防止のための措置		
	サ その他の措置		
	シ 工事着手予定年月日	年 月	日
	ス 工事完了予定年月日	年 月	日
	セ 工程の概要		

8 その他必要な事項	
※受付欄	※協議に当たって 付した条件

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記入しない。
 - 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
 - 4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入すること。
 - 5 7欄ケは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
 - 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

別記様式第10号(規格A4)(第9条関係)

軽微変更届出書

年 月 日

群馬県知事 宛て

届出者 住 所 氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 第16条第2項 の規定により、宅地造成等に 第35条第2項 関する工事の変更について次のとおり届け出ます。

- 1 工事の許可番号 年 月 日 群馬県指令 第 号
- 2 土地の所在及び地番
- 3 変更に係る事項

0	久人にかるずる		
	事項	変更前	変更後

4 変更の理由

注 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

別記様式第11号(規格A4)(第10条関係)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書

年 月 日

群馬県知事 宛て

協議者 住 所 氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 第16条第3項において準用する第15条第1項 第35条第3項において準用する第34条第1項

の規定により変更協議します。

1	工事主の住所及び氏名											
2	設計者の住所及び氏名											
3	工事施行者の住所及び氏名											
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度 経度		分 分	秒、 秒)						
5	土地の面積					m²						
6	工事着手前の土地利用状況											
7	工事完了後の土地利用											
8	盛土のタイプ		平地盛土	腹付け盛	土・谷垣	里め盛土						
9	土地の地形		渓流	で等への該当	有・	無						
	ア 盛土又は切土の高さ					m						
	イ 盛土又は切土をする		m²									
	土地の面積		Im I									
i	ウ 盛土又は切土の土量	切土				m³						
10		盛土		1		m³						
		番号	構造	高さ	<u> </u>	延長						
工	エを権壁				m		m					
	V. —											
事												
		番号	構造	高さ	<u> </u>	延長						
の	オー産面崩壊防止施設				m		m					
	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)											
概												
		番号	種類	内法、	ナ法	延長						
要	力 排水施設				c m		m					
	キ 崖面の保護の方法											
	ク 崖面以外の地表面の											
	保護の方法											

	ケ 工事中の危険防止の ための措置					
	コ その他の措置					
	サ 工事着手予定年月日		年	月	日	
	シ 工事完了予定年月日		年	月	目	
	ス 工程の概要					
11	その他必要な事項					
12	変更の理由					
13	許可番号					
	※受付欄				義に当たって した条件	

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記入しない。
 - 3 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。
 - 4 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
 - 5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入すること。
 - 6 8欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。(複数選択可)
 - 7 9欄は、渓流等(宅地造成及び特定盛土等規制法施行令(昭和37年政令第16号)第7条第2項 第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
 - 8 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

別記様式第12号(規格A4)(第10条関係) 土石の堆積に関する工事の変更協議書

年 月 日

群馬県知事 宛て

協議者 住 所 氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{\begin{array}{l} 第16条第3項において準用する第<math>15$ 条第1項 $\left\{\begin{array}{l} 第35条第3項において準用する第<math>15$ 条第1項 $\left\{\begin{array}{l} \end{array}\right\}$

の規定により変更協議します。

1	工事主の住所及び氏名					
2	設計者の住所及び氏名					
3	工事施行者の住所及び氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度 : 経度 :	度度	分 分	秒、 秒)	
5	土地の面積			m²		
6	工事の目的					
	ア 土石の堆積の最大堆積高さ			m		
	イ 土石の堆積を行う土地の面積			m²		
	ウ 土石の堆積の最大堆積土量			m³		
	エ 土石の堆積を行う土地の最大勾					
	配					
	オ 勾配が十分の一を超える土地に					
7	おける堆積した土石の堆積を防止					
	するための措置					
エ	カ 土石の堆積を行う土地における					
	地盤の改良その他の必要な措置					
事		番号		2	空地の幅	
	キ 空地の設置					m
0						
概	ク 雨水その他の地表水を有効に排					
	除する措置					
要	ケ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂					
,	の流出を防止する措置					
,	コ 工事中の危険防止のための措置					
	サーその他の措置					
	シ 工事着手予定年月日	年	月	日		
	ス 工事完了予定年月日	年	月	日		
	セ 工程の概要					
	その他必要な事項					
9	変更の理由					

10 許可番号	
※受付欄	※協議に当たって 付した条件

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記入しない。
 - 3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
 - 4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
 - 5 7欄ケは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
 - 6 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて、他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

別記様式第13号(規格A4)(第11条関係)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年 月 日

群馬県知事 宛て

工事主 住 所 氏 名

特定盛土等に関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

1	工事主の住所及び氏名						
2	工事が施行される土地の所在地						
3	工事の許可年月日及び許可番号	年	月 日群馬	原指令 第	号		
4	報告年月日	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目		
4	報告年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
5	報告の時点における盛土 又は切土の高さ	m	m	m	m		
6	報告の時点における盛土 又は切土の面積	m²	m²	m²	m²		
7	報告の時点における盛土 又は切土の土量	m³	m³	m³	m³		
8	報告の時点における擁壁 等に関する工事の施行状況						

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
 - 3 報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに8欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

別記様式第14号(規格A4)(第11条関係)

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年 月 日

群馬県知事 宛て

工事主 住 所 氏 名

関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

12.4					/ш-/	, , ,	/ 0						
1	工事主の住所及び氏名												
2	工事が施行される土地の所在地												
3	工事の許可年月日及び許可番号		年	Ē	月	日	群馬	馬県指名	令	第	号		
4	# # # 第		回目	1	第	2回		第:	3回	1	第4	4回	1
4	報告年月日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	目
5	報告の時点における土石												
	の堆積の高さ			m			m			m			m
6	報告の時点における土石			m²			2			2			m²
	の堆積の面積			m	m²		m²				m		
7	報告の時点における土石			3			9			3			3
	の堆積の土量			m³			m³			m³			m³
8	前回の報告から新たに堆		•	•			•		•	•			
	積された土石の土量及び			m^3			m^3			${ m m}^{\!\scriptscriptstyle 3}$			m^3
	除却された土石の土量												

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
 - 3 報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況及びその付近の状況を明らかにする写真 その他の書類を添付すること。

別記様式第15号(規格A4)(第12条関係)

工事中止・廃止・再開届

年 月 日

群馬県知事 宛て

届出者 住 所 氏 名

下記のとおり、宅地造成及び特定盛土等に関する工事を中止(廃止・再開)したいので届け出ます。

記

1 許可年月日及び番号	年	月	日	群馬	県指令	第	号
	(最初	に届けと	出た年月	月日	年	月	日)
2 工事を(中止)している土地の							
所 在 及 び 地 番							
3 工事を中止(再開・廃止)							
しようとする理由							
4 工事進捗状況及び防災・安全							
対策措置の施行状況について							
5 中止 (廃止) 後の責任者の							
職氏名・住所・連絡先について							
6 工事の中止 (廃止) の完了時期		年			月	•	日

- 注 1 法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 工事の中止・廃止・再開については、該当する項目に○をつけること。
 - 3 1欄は、届出工事の場合は、最初に届け出た年月日を記載すること。
 - 4 4欄は、中止・廃止後も災害が生じないよう措置を取った状況を記載すること。
 - 5 工事の中止期間においても、宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第1項又は 第38条第1項の規定による報告は必要です。

以上

別記様式第16号(規格A4) (第16条関係)

証明申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、	次の計画が宅地造成及び特
 定盛土等規制法の規定に適合している旨の証明を申請します。	

年 月 日

群馬県知事 宛て

申請者住所

氏名

						_														
	敷地0	所包	生及	:び北	也番															
] 宅地造成等工事規制区域													
	規制区域の種別					特定盛土等規制区域														
	는 ue y	- 4- 4	D 7 N	× #++	→ = }			年		F]		日	第		号	()	
	宅地造成及び特定盛 等規制法の許可年月	月月日	1		年		F]		日	第		号	()				
	番号							年		F]		目	第		号	()	
				開	発	行為	,	有		無	(m²)								
	建築	計画	重の	機	要	用		途						敷地面積					m²	
						工	事	の種別						建築面積					m²	
そ	の他	必	要	事	項															
⊬	七木事	务所	受付	 ქ欄		※建	築	課受付	闌		※決		裁	欄	※交	付	番	:	号	欄
	年	月		目		年		月		目					白	Ξ	月		F	
	第			号		第			F	1. 7					角	与			号	7
存	系員			印		係員		_		印					係員					印

- 注1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名 を記載すること。
 - 2 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 ※印のある欄は、記載しないこと。

21.3 県参考様式

宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書

私(当法人を含む。)は、宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和三十六年法律第百九十一号。 以下、「盛土規制法」という)に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約しま す。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

私(当法人を含む。役職・氏名等は次表のとおり。)は次の1から3のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所

※法人の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 法(盛土規制法を含む。以下同様)又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者
- 3 盛土規制法第十二条、第十六条、第三十条又は第三十五条の許可を取り消され、その取消 しの日から五年を経過しない者(当該許可を取り消された者が法人である場合においては、 当該取消しの処分に係る行政手続法(平成五年法律第八十八号)第十五条の規定による通 知があった日前六十日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から五年を経過 しないものを含む。)

年 月 日

群馬県知事 様

申請者

住所

氏名

(法人にあっては、名称及び代表者氏名)

暴力団員等に該当しない旨の誓約書

私(当法人を含む。)は、宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和三十六年法律第百九十一号)に基づく許可申請を行うに当たって、下記の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、知事が必要と認めた場合には、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

私(当法人を含む。役職・氏名等は次表のとおり。)は次の1から3のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所

※法人の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第二条第 六号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)
- 2 法人であって、その役員のうちに1に該当する者があるもの
- 3 暴力団員等がその事業活動を支配する者

年 月 日

群馬県知事 様

申請者

住所

氏名

(法人にあっては、名称及び代表者氏名)

県参考様式(規格A4)

□有		□無			
主	(出	資	者)	調	書
:					
	住		所		所有株数又は出資の価額
記載要領					
保有株式が発行済み株式数の2分の1を超える株主又は出資の額の2分の1を超える					
額に相当する出資者の有無について、チェックを記載すること					
有に該当する場合、当該株主(出資者)名、住所、有する株式の数又は当該出資している					
者のなした出資の金額を記載すること					
①個人の場合□住民票の写し(個人番号の記載のないもの)、個人番号カードの写し(表面のみ)、運					
転免許証又はパスポート等の公的な機関が発行したもので住所氏名					
が確認できる書類					
明書					
	************************************************************************************************************************************************************************************************************************************************************************************************************************************************************************************<	主 : 住 株式数の2分の1を の有無について、チー 当該株主(出資者) 当該株主(出資者) 過を記載すること 人番号の記載のない ポート等の公的な機同	主 (出 資: 住 住 住 住 住	主 (出 資 者) : 住 所 株式数の2分の1を超える株主又は出資の有無について、チェックを記載すること 当該株主(出資者)名、住所、有する株に領を記載すること 人番号の記載のないもの)、個人番号かけート等の公的な機関が発行したものです。	主 (出 資 者) 調 :: 住 所 株式数の2分の1を超える株主又は出資の額の2の有無について、チェックを記載すること 当該株主(出資者)名、住所、有する株式の数を記載すること 人番号の記載のないもの)、個人番号カードの写

株式数の2分の1を超える株主又は出資の額の2分の1を超える額に相当する出資者の有無